

# 第1章 本研究の背景と目的

## 1. 背景

### 1. 被災地における地域高齢者のサービスニーズとそれに対応する人材の現状

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東北地方を中心として多くの地域が被害を受けたことに加えて、沿岸部における津波被害により多くの方々が自宅を流され、既存のコミュニティが崩壊してしまった地域も多数存在している。

また、自宅等が流出した高齢者の多くは、様々な場所に住まいを移したが、特に仮設住宅や高齢者住宅などに入居している方々において、外部との関係を築けないまま生活を送る高齢者の社会的孤立や生活不活発病などの問題が深刻になっている。

今後、被災地の復興が徐々に進む中で、仮設住宅から復興住宅、サービス付き高齢者住宅などへ高齢者の住まいが変化していくことになると考えられるが、復興住宅などへ入居した高齢者の所在把握や安否確認は非常に難しく、さらに孤立が進むことが懸念される。

このような問題に対応するために、地域外からボランティアが入り、仮設住宅のサポートセンター等で介護予防教室などを開催し、閉じこもりの状態の改善に向けた活動をしており、そうした活動は、ADLの維持改善等に貢献していると考えられる。

ただし、ボランティア等の活動は必ずしも被災地の仮設住宅や高齢者住宅に入居している方々のニーズを捉えたものばかりではなく、プログラム内容が、身体の上自立支援、介護予防に偏りがちな面がある。本来、被災した高齢者の自己選択・自己決定を通じた精神的自立についてもサポートを行う必要があると考えられるが、広域的な大規模災害の影響を受け、現役世代も被災者となった福祉の現場では、恒常的な介護人材と社会資源の不足が発生しており、要介護状態にない高齢者のニーズを把握し、多様な活動プログラムや交流機会を提供することは非常に困難な状態である。

こうした状況が続けば、被災地の高齢者の状態が悪化し、要介護状態となり、その支援を行う人材がより一層不足し、それがさらに介護度の悪化を招くという負の連鎖が生じてしまう可能性がある。

### 2. 高齢者の生活支援ニーズと対応する仕組みづくり

一方、被災地においても全国の他の地域と同様に、地域に愛着があり、長年培われた知識・技術や社会貢献意識を持ち、生きがいを求めるアクティブシニア層が一定数存在している。その中において、彼（彼女）らが復興活動や地域コミュニティの形成に参画できる仕組みがあれば、現状の改善に大きく役立つと考えられる。併せて、活動に参加するアクティブシニア自身の健康維持にも寄与することが期待される。

しかし、現状ではアクティブシニアの持つ知識・技術等と仮設住宅等地域で暮らす高齢者との結びつきは、個人的な関係性に大きく依存しており、被災地の地域福祉ニーズを面として支えるには至っていない。

宮城県石巻市と女川町で事業を営む弊社では、震災時に『民間事業者の質を高める』一般社団法人全国介護事業者協議会（略称：民介協）と連携し、被災地の要介護者、高齢者に対して介護支援を実施したが、ボランティアスタッフの人数や車両など支援側の意向の取りまとめと支援先のニーズ把握・調整を行うコーディネーターを配置したことで、被災地に点在する避難所へ適切に支援を届けることが可能であった。

こうした震災直後のボランティアコーディネート成功事例から、現在の被災地における福祉人材不足の問題についても、アクティブシニアの持つ技能と仮設住宅等地域で暮らす高齢者のニーズを一元的に把握し、調整するコーディネーターを配置し、必要な支援を必要な方へつなぐ仕組みを構築することが重要である。

## 2. 目的

### （1）調査研究の目的

上述のような問題意識に基づき、下記の点を明らかにすることを目的として、調査研究事業を実施した。

- ① 東日本大震災被災地を含めた全国の中高齢者（50歳以上）を対象に、在宅の高齢者との交流活動への参加意向等についてアンケート調査を行い、ボランティアの意向や課題について実態を把握する。
- ② ボランティアを受入側となる有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅を対象に、交流を目的とする活動の外部からの受入状況や受入意向に関するアンケート調査を行い、ボランティアの受入意向や課題に関する実態を把握する。
- ③ 高齢者の地域参加促進と高齢者を活用した地域見守り体制の構築、アクティブシニア層の活用、地域の高齢者の交流ニーズの掘り起こしなどに関する先進事例（自治体、NPOなど）を対象としたヒアリング調査で実態を把握した上で、モデル事業の実施プログラムを検討する。
- ④ アクティブシニア層と閉じこもりがちな高齢者との交流促進に向けたマッチング事業を被災地域3か所で試行的に実施し、事業の成果を検証する。
- ⑤ ①～④を踏まえた上で、ボランティアマッチングに関するハンドブックを作成し、全国の介護事業者や自治体等への配布を通じ、事業成果の普及・啓発を行う。